

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社アサツデー・ケイ

【英訳名】 ASATSU-DK INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 植野伸一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(6830)3867

【事務連絡者氏名】 経理局長 宇野沢史紀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(6830)3867

【事務連絡者氏名】 経理局長 宇野沢史紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	174,489	175,108	352,984
経常利益 (百万円)	3,966	5,157	7,251
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,255	3,155	3,696
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,312	10,647	10,189
純資産額 (百万円)	123,906	123,607	134,999
総資産額 (百万円)	223,947	228,313	243,317
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.01	75.34	88.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.98	75.29	88.22
自己資本比率 (%)	55.0	53.6	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,265	9,864	8,169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,197	1,046	177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,739	23,347	6,640
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,829	22,609	35,082

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	0.62	38.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（広告業）

新たに株式を取得した㈱ディーライツを第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。同社の子会社であるSunrights Inc.は、重要性が増したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱中国物語は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありましたA2(Shanghai) Marketing Service Co.,Ltd.は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）における我が国経済は、欧州における債務問題や中国株式市場の混乱など、世界経済の動向は不安要素を抱えるものの、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景とした株高・円安の定着と企業収益の改善がみられました。それに伴い、雇用環境の改善や賃上げの動きが広がりつつあり、消費税率引き上げや物価上昇の影響で低迷していた個人消費においても、徐々に回復の兆しが出ております。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、2015年の広告業における売上高実績は、5月までの累計期間で前年同期を上回るなど、概ね堅調に推移しています。

このような環境の下、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げ、2016年末までを基盤構築・構造改革期、2017年から2020年末までを加速成長期と位置付けております。当第2四半期連結累計期間においては、当社単体においてソリューション基盤の整備や収益管理体制の強化を継続するとともに、グループ各社において、内製化の推進、インフラの共通化、コストコントロールなど、グループ基盤の構築・構造改革を推し進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,751億8百万円（前年同期比0.4%増）、売上総利益は244億96百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は29億36百万円（前年同期比38.0%増）となりました。これに受取配当金をはじめとした営業外収益23億35百万円および営業外費用1億14百万円を計上した結果、経常利益は51億57百万円（前年同期比30.0%増）となりました。また、特別利益を4億6百万円計上したことに加え、前年同期に発生した事務所移転費用が減少し、特別損失が1億17百万円となった結果、税金等調整前四半期純利益は54億46百万円（前年同期比118.9%増）、四半期純利益は31億55百万円（前年同期比151.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は1,729億92百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は29億86百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

国内においては、当社においてテレビ広告などの出稿が増加するとともに、制作子会社において利益率の改善が見られ、またデジタル子会社が順調に推移するなど、国内全体で売上高は横ばいとなったものの、増益となりました。

海外においては、米国子会社や中国圏子会社において厳しい状況が継続したものの、タイやシンガポールをはじめとしたアジア子会社が堅調に推移し、海外全体で増収増益となりました。なお、当社グループの海外売上高はすべて広告業のものであり、当第2四半期連結累計期間の売上高の8.3%（前年同期は8.2%）となりました。

グループの中核である当社単体の業績は以下のとおりであります。

売上高は1,536億58百万円（前年同期比1.0%増）、売上総利益は172億44百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は25億15百万円（前年同期比26.2%増）となりました。売上高は、テレビ広告やデジタル広告などの出稿増加に伴い増収となりましたが、売上総利益は利益率の低下により減益となりました。また、賃借料および人件費などをはじめとした販売費及び一般管理費のコントロールにより、売上総利益の減少をカバーし、営業増益となりました。

業種別売上高では情報・通信、飲料・嗜好品、不動産・住宅設備、食品、自動車・関連品などの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、流通・小売、金融・保険、化粧品・トイレタリー、官公庁・団体、外食・各種サービスなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	1,429	0.9	24.9
食品	12,927	8.4	4.9
飲料・嗜好品	14,330	9.3	17.7
薬品・医療用品	7,304	4.8	2.5
化粧品・トイレタリー	15,078	9.8	7.4
ファッション・アクセサリ	6,282	4.1	8.7
精密機器・事務用品	1,616	1.1	10.1
家電・AV機器	1,063	0.7	30.2
自動車・関連品	10,001	6.5	5.9
家庭用品	801	0.5	90.8
趣味・スポーツ用品	9,245	6.0	3.2
不動産・住宅設備	4,909	3.2	21.0
出版	1,422	0.9	12.9
情報・通信	16,743	10.9	17.0
流通・小売	12,254	8.0	11.9
金融・保険	13,484	8.8	8.4
交通・レジャー	4,231	2.8	0.4
外食・各種サービス	4,462	2.9	17.8
官公庁・団体	7,057	4.6	13.9
教育・医療サービス・宗教	3,240	2.1	7.1
案内・その他	5,770	3.8	8.9
合計	153,658	100.0	1.0

区分別売上高ではテレビ広告、デジタルメディア広告、OOHメディア広告、制作、ラジオ広告、雑誌広告の区分において前年同期比で増収となった一方で、マーケティング・プロモーション、その他、新聞広告の区分において前年同期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高(注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)
メディア	雑誌広告	6,317	4.1	0.6	ファッション・アクセサリ、趣味・スポーツ用品、不動産・住宅設備 飲料・嗜好品、情報・通信、官公庁・団体
	新聞広告	9,824	6.4	2.9	交通・レジャー、官公庁・団体、流通・小売 化粧品・トイレタリー、教育・医療サービス・宗教、自動車・関連品
	テレビ広告	72,684	47.3	3.2	情報・通信、不動産・住宅設備、食品 金融・保険、化粧品・トイレタリー、趣味・スポーツ用品
	うち、タイム	27,744	18.1	4.3	趣味・スポーツ用品、情報・通信、不動産・住宅設備 官公庁・団体、食品、家電・AV機器
	うち、スポット	37,968	24.7	0.5	食品、情報・通信、自動車・関連品 流通・小売、金融・保険、趣味・スポーツ用品
	うち、コンテンツ	6,970	4.5	14.9	食品、流通・小売、官公庁・団体 趣味・スポーツ用品、薬品・医療用品、自動車・関連品
	ラジオ広告	1,495	1.0	4.5	薬品・医療用品、自動車・関連品、食品 交通・レジャー、教育・医療サービス・宗教、外食・各種サービス
	デジタルメディア広告	8,328	5.4	15.4	情報・通信、自動車・関連品、流通・小売 外食・各種サービス、化粧品・トイレタリー、趣味・スポーツ用品
	OOHメディア広告	4,171	2.7	7.3	情報・通信、出版、流通・小売 薬品・医療用品、外食・各種サービス、金融・保険
	小計	102,821	66.9	3.5	情報・通信、不動産・住宅設備、食品 化粧品・トイレタリー、金融・保険、趣味・スポーツ用品
メディア以外	マーケティング・プロモーション	29,419	19.1	5.5	飲料・嗜好品、趣味・スポーツ用品、ファッション・アクセサリ 流通・小売、金融・保険、官公庁・団体
	制作	18,673	12.2	0.5	飲料・嗜好品、情報・通信、不動産・住宅設備 流通・小売、外食・各種サービス、交通・レジャー
	その他	2,743	1.8	11.4	情報・通信、化粧品・トイレタリー、自動車・関連品 官公庁・団体、薬品・医療用品、流通・小売
	小計	50,837	33.1	3.7	飲料・嗜好品、情報・通信、趣味・スポーツ用品 流通・小売、官公庁・団体、金融・保険
合計	153,658	100.0	1.0	情報・通信、飲料・嗜好品、不動産・住宅設備 流通・小売、金融・保険、化粧品・トイレタリー	

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。
- 2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)
- 4 OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業における外部顧客への売上高は21億15百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント損失は47百万円(前年同期は2億60百万円の損失)となりました。

主たる事業である雑誌・書籍の出版・販売事業においては、出版市場全体の縮小に伴い、収益確保が困難な状況が継続しており営業損失となりましたが、原価削減や配本数の適正化に加え、販管費の抑制などに努めた結果、前年同期比で赤字幅は縮小しました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末(平成26年12月31日)と比較した当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、時価の上昇による投資有価証券の増加の一方で、受取手形及び売掛金の減少、配当金の支払いに伴う現金及び預金、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ150億4百万円減少の2,283億13百万円でありました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ36億12百万円減少の1,047億5百万円でありました。純資産合計は1,236億7百万円、少数株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は53.6%でありました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、主として営業活動および投資活動による収入が財務活動による支出を下回ったため、前連結会計年度末より124億72百万円減少し、226億9百万円(前年同期は328億29百万円)でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が41億47百万円減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が54億46百万円となったこと、および売上債権が128億71百万円減少したことなどにより、98億64百万円の収入超(前年同期は92億65百万円の収入超)でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が33億89百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が45億99百万円あったことなどにより、10億46百万円の収入超(前年同期は31億97百万円の支出超)でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が234億88百万円あったことなどにより、233億47百万円の支出超(前年同期は57億39百万円の支出超)でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、究極的には株主の皆様のご判断に委ねられるものと考えております。

当社は、資本効率の改善や株主の皆様への種々の利益還元施策の実施に加え、「全員経営」の理念のもとに全社をあげて広告業としての競争力を高めることにより、企業価値・株主共同の利益の最大化に取り組んでまいりました。また「ピープルビジネス」といわれる広告業では役員と従業員の一体感・運命共同体的意識こそが競争力の源泉であり、不適切な買収によりこれが損なわれるときは、企業価値・株主共同の利益が毀損されるとともに、買収者の目的は達成されないことになると認識しております。

このように企業価値を高め株主に報いることによって株主のサポートを得ることが、不適切な買収に対抗する最大の防衛策であると考え、当社は現在のところ、具体的な買収防衛策を導入しておりません。

他方、当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けている者の責務として、社外専門家の意見を尊重しながら、当該買付が企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響について評価し、自らの見解を表明するほか、当該買付者と交渉を行い、株主の皆様が当該買付に応じるか否かを適切に判断するために必要な情報の提供と時間の確保に全力を尽くす所存です。

更に、当該買付者が必要な情報を提供しない場合やその提案内容が企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断した場合には、その時点において採り得る実効的で、かつ株主の皆様を受け入れられる合理的対抗措置を講じる予定です。

なお、具体的な買収防衛策を予め導入しておくことについては、今後の経済環境、資本市場、法令の動向等を鑑みて、慎重に検討を進めることといたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが支出した研究開発費の総額は2億63百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,155,400	42,155,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,155,400	42,155,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	42,155,400	-	37,581	-	7,839

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダブリューピーピー インターナショナル ホールディング ビーヴィ (常任代理人 大和証券株式会社)	LAAN OP ZUID 167 3072 DB ROTTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1-9-1)	10,331	24.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,545	6.03
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ユーエス タックス エグゼ ンブテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,585	3.75
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,333	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,218	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,162	2.75
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー) アカウント ノン トリー ティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,059	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	946	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	765	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	690	1.63
計	-	21,635	51.32

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,218千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,162千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	690千株

- シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧名称:シルチェスター・インターナショナル・インベ
スターズ・リミテッド)から、平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、
平成22年11月1日現在でシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーおよび同
社により6,268,500株(平成22年11月1日現在の発行済株式総数の13.88%)を保有している旨の報告を受
けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における保有株式数の確認ができませんので、
上記大株主の状況には含めておりません。
- フランクリン・テンブルトン・インスティテューショナル・エルエルシーから、平成27年6月22日付の大
量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年6月15日現在で2,575,103株(平成27年6月15
日現在の発行済株式総数の6.11%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半
期会計期間末現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。
- ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成27年3月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの
送付があり、平成27年2月27日現在で2,033,400株(発行済株式総数の4.82%)を保有している旨の報告を
受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における保有株式数の確認ができませんの
で、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,978,500	419,785	-
単元未満株式	普通株式 94,900	-	-
発行済株式総数	42,155,400	-	-
総株主の議決権	-	419,785	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都港区 虎ノ門1-23-1	82,000	-	82,000	0.19
計	-	82,000	-	82,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,738	25,811
受取手形及び売掛金	87,112	74,870
有価証券	7,534	751
たな卸資産	8,088	8,112
その他	2,419	4,689
貸倒引当金	687	733
流動資産合計	137,205	113,500
固定資産		
有形固定資産	4,839	4,785
無形固定資産	1,672	2,316
投資その他の資産		
投資有価証券	93,185	101,241
その他	7,172	7,249
貸倒引当金	756	781
投資その他の資産合計	99,601	107,709
固定資産合計	106,112	114,812
資産合計	243,317	228,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,574	68,030
短期借入金	46	101
1年内返済予定の長期借入金	82	-
未払法人税等	1,561	1,830
引当金	1,510	775
その他	9,078	9,298
流動負債合計	83,853	80,036
固定負債		
引当金	74	42
退職給付に係る負債	1,605	980
その他	22,784	23,646
固定負債合計	24,464	24,669
負債合計	108,317	104,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,982	11,982
利益剰余金	42,265	22,553
自己株式	569	208
株主資本合計	91,260	71,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,118	47,664
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	2,819	2,687
退職給付に係る調整累計額	20	16
その他の包括利益累計額合計	42,923	50,374
新株予約権	40	18
少数株主持分	775	1,305
純資産合計	134,999	123,607
負債純資産合計	243,317	228,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	174,489	175,108
売上原価	149,863	150,611
売上総利益	24,625	24,496
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,260	11,551
賞与引当金繰入額	922	281
役員退職慰労引当金繰入額	9	2
貸倒引当金繰入額	180	55
その他	10,124	9,668
販売費及び一般管理費合計	22,497	21,560
営業利益	2,128	2,936
営業外収益		
受取利息	126	117
受取配当金	1,431	1,703
持分法による投資利益	90	124
その他	293	389
営業外収益合計	1,940	2,335
営業外費用		
支払利息	3	12
有価証券売却損	-	24
保険解約損	33	25
その他	65	51
営業外費用合計	102	114
経常利益	3,966	5,157
特別利益		
投資有価証券売却益	312	193
関係会社清算益	-	146
その他	32	66
特別利益合計	345	406
特別損失		
減損損失	207	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	78	0
特別退職金	396	28
お別れの会関連費用	-	39
その他	1,138	47
特別損失合計	1,823	117
税金等調整前四半期純利益	2,488	5,446
法人税等	1,168	2,242
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320	3,204
少数株主利益	65	48
四半期純利益	1,255	3,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320	3,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,098	7,546
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	530	143
退職給付に係る調整額	-	36
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	2,633	7,443
四半期包括利益	1,312	10,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365	10,606
少数株主に係る四半期包括利益	53	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,488	5,446
減価償却費	655	741
投資有価証券評価損益(は益)	78	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	73
賞与引当金の増減額(は減少)	670	688
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	3
返品調整引当金の増減額(は減少)	55	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	115	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	223	9
受取利息及び受取配当金	1,557	1,820
支払利息	3	12
持分法による投資損益(は益)	90	124
投資有価証券売却損益(は益)	310	193
お別れの会関連費用	-	39
売上債権の増減額(は増加)	4,023	12,871
たな卸資産の増減額(は増加)	139	29
仕入債務の増減額(は減少)	2,542	4,147
関係会社清算損益(は益)	-	146
未収入金の増減額(は増加)	195	259
未払金の増減額(は減少)	1,182	208
その他	2,051	315
小計	11,666	11,232
利息及び配当金の受取額	299	377
利息の支払額	4	12
お別れの会関連費用の支払額	-	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,835	1,701
その他	861	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,265	9,864

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,610	182
無形固定資産の取得による支出	184	288
定期預金の預入による支出	4,279	3,389
定期預金の払戻による収入	3,786	4,599
投資有価証券の取得による支出	1,149	18
投資有価証券の売却による収入	616	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	276
関係会社の清算による収入	-	412
差入保証金の差入による支出	227	259
その他	148	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,197	1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8	54
長期借入金の返済による支出	82	82
自己株式の純増減額（は増加）	11	361
配当金の支払額	5,513	23,488
その他	141	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,739	23,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	84	12,529
現金及び現金同等物の期首残高	32,410	35,082
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	502	56
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,829	1 22,609

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し子会社となった㈱ディーライツおよび重要性が増した㈱中国物語を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したSunrights Inc.を連結の範囲に含めております。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したA2(Shanghai) Marketing Service Co.,Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が423百万円増加、退職給付に係る負債が631百万円減少し、利益剰余金が678百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社が「アサツー ディ・ケイ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度366百万円、206,000株であります。当第2四半期連結会計期間においては、信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度82百万円

当第2四半期連結会計期間においては、信託期間が終了しているため、計上された借入金の帳簿価額ははありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

当社グループのたな卸資産は、主として広告物の制作等に係る進行中業務の費用や諸権利など、広告関連業務に附随する多種多様なものが含まれており、適切に区分することが困難であるため、一括して表示しております。

2 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
グループエム・ジャパン(株)	買掛金	153百万円	買掛金	124百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	434百万円	- 百万円
支払手形	947百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	27,561百万円	25,811百万円
有価証券勘定	10,467百万円	751百万円
小計	38,028百万円	26,562百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,114百万円	3,952百万円
MMF等に該当しない有価証券	84百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	32,829百万円	22,609百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	5,478	131.00	平成25年12月31日	平成26年3月17日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。

2 1株当たり配当額の内訳は、普通配当19円00銭、特別配当112円00銭であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	418	10.00	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	23,488	561.00	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金115百万円を含めておりません。

2 1株当たり配当額の内訳は、普通配当35円00銭、特別配当526円00銭であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月13日 取締役会	普通株式	420	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,327	2,161	174,489	-	174,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	27	37	37	-
計	172,337	2,189	174,526	37	174,489
セグメント利益又は損失()	2,388	260	2,127	0	2,128

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「広告業」セグメントにおいて、207百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,992	2,115	175,108	-	175,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	70	84	84	-
計	173,007	2,186	175,193	84	175,108
セグメント利益又は損失()	2,986	47	2,938	1	2,936

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円01銭	75円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,255	3,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,255	3,155
普通株式の期中平均株式数(株)	41,834,854	41,890,921
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円98銭	75円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,219	27,180
(うち新株予約権)(株)	(43,219)	(27,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

取締役に対する株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会において、株主の皆様と株価を通じたメリットやリスクを共有することにより業績向上と株価上昇に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、業務を執行する取締役4名に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1 新株予約権の名称

株式会社アサツー ディ・ケイ 第6回新株予約権

2 新株予約権の総数

134個

3 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力の発生日）以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合およびこれらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとする。

4 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

5 新株予約権を行使することができる期間

平成30年8月29日から平成37年8月28日までとする。

6 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が行使できる新株予約権の数は、新株予約権の割当日以後権利行使期間開始日までの株主総利回り（権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値から、新株予約権の割当日の属する月の直前3か月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を控除し、新株予約権の割当日以後権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額を加算した金額を、新株予約権の割当日の属する月の直前3か月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算定した値）の結果に応じて、割当てを受けた新株予約権の数の0%から100%の範囲で段階的に変動するものとする。

7 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

9 新株予約権の取得に関する事項

以下の議案につき当社の株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

10 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（これらを総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を次の定めに基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、次の定めに沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記5に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記5に定める新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記7に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得に関する事項

上記9に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記6に準じて決定する。

- 11 新株予約権を行使した際に生じる1株に満たない端数の取決め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- 12 新株予約権の払込金額の算定方法
新株予約権1個当たりの払込金額(発行価額)は、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションにより算定するものとする。なお、当社は新株予約権者に対して、新株予約権の払込金額に相当する金銭報酬を支給し、新株予約権者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する当該報酬債権と払込金額の払込債務とを相殺する。
- 13 新株予約権の払込期日および割当日
平成27年8月28日
- 14 新株予約権の割当てを受ける者およびその人数ならびに割当数
当社取締役4名 134個

執行役員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会において、株主の皆様と株価を通じたメリットやリスクを共有することにより業績向上と株価上昇に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、取締役を除く執行役員16名に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

- 1 新株予約権の名称
株式会社アサツー ディ・ケイ 第7回新株予約権
- 2 新株予約権の総数
330個
- 3 新株予約権の目的である株式の種類および数
新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。
なお、当社が当社普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力の発生日)以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合およびこれらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとする。
- 4 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 5 新株予約権を行使することができる期間
平成30年8月29日から平成37年8月28日までとする。
- 6 新株予約権の行使の条件
(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由がある場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者が行使できる新株予約権の数は、新株予約権の割当日以後権利行使期間開始日までの株主総利回り（権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値から、新株予約権の割当日の属する月の直前3か月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を控除し、新株予約権の割当日以後権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額を加算した金額を、新株予約権の割当日の属する月の直前3か月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算定した値）の結果に応じて、割当てを受けた新株予約権の数の0%から100%の範囲で段階的に変動するものとする。

7 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

9 新株予約権の取得に関する事項

以下の議案につき当社の株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

10 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（これらを総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を次の定めに基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、次の定めに沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記5に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記5に定める新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記7に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得に関する事項

上記9に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記6に準じて決定する。

11. 新株予約権を行使した際に生じる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

12. 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権1個当たりの払込金額(発行価額)は、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションにより算定するものとする。なお、当社は新株予約権者に対して、新株予約権の払込金額に相当する金銭報酬を支給し、新株予約権者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する当該報酬債権と払込金額の払込債務とを相殺する。

13. 新株予約権の払込期日および割当日

平成27年8月28日

14. 新株予約権の割当てを受ける者およびその人数ならびに割当数

当社執行役員16名 330個

2 【その他】

(1) 配当に関する事項

平成27年8月13日開催の取締役会において、第61期事業年度の中間基準日にあたる平成27年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間基準日（毎年6月30日）にかかる剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

中間基準日にかかる配当金の総額	420百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 本 満 夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 一 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 野 広 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 アサツー ディ・ケイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。